

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

<企業業績>

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、インバウンドに代表される人流の活発化や旺盛な雇用需要を反映してゆるやかに回復しています。企業の設備投資意欲は底堅く、所得環境の改善などが浸透し、個人消費の回復が継続すれば、更なる景気浮揚が期待されます。

一方でウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化、中国などの海外経済の減速、不安定な為替相場などの不安要因も存在しています。

建設業界においては、北日本や九州地方での台風被害、都市部でのゲリラ豪雨災害などが発生し、社会インフラ強化のニーズは高まっており、国土強靱化の施策に対する公共投資も引き続き継続されています。また民間投資も活発化していることから、建設投資は堅調に推移していくと考えられます。

このような環境下にあつて当社は、技術提案力と積算精度の向上、セールスエンジニアリングの強化などに取り組み、受注及び利益の確保に努めた結果、当期業績は以下の通りとなりました。

先ず受注高は、274億2千万円（前年同期比13.5%減）であり、42億8千万円の減少となりました。受注高の工事別割合は、土木工事47.7%、建築工事52.3%、発注者別割合は官公庁65.1%、民間34.9%となりました。

次に売上高は、348億6千万円（前年同期比2.7%増）であり、9億1千万円の増加となりました。売上高の工事別割合は、土木工事53.2%、建築工事46.8%、発注者別割合は、官公庁59.0%、民間41.0%となりました。

この結果、当期下期への繰越高は1,235億6千万円（前年同期比3.4%増）であり、40億8千万円の増加となりました。

利益につきましては、営業利益は9億6千万円であり、前年同期に比べ8億2千万円の増加となりました。経常利益は8億1千万円であり、前年同期に比べ2億1千万円の減少、当期純利益は8億5千万円であり、前年同期に比べ1億7千万円の増加となりました。

（注）本文中の記載金額は、全て千万円未満を切り捨てて表示しています。

<当期における受注高、売上高及び繰越高>

（単位：百万円）

区 分		前期繰越高	当期上期受注高	当期上期売上高	当期下期繰越高
建設部門	土 木	82,261	13,065	18,553	76,773
	建 築	48,750	14,349	16,310	46,789
	計	131,011	27,414	34,863	123,563
開発部門		—	5	5	—
合 計		131,011	27,420	34,869	123,563

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 資金調達の状況 当期の調達実績はありません。

(3) 設備投資等の状況

業務効率化に向け、新基幹システムへの入替に着手しており、今年度下期に入替完了予定です。導入に係る投資額は約3億円を見込んでいます。

(4) 直前3事業年度の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第79期上期	第80期上期	第81期上期	前期	当期上期
受注高	28,557	37,106	31,706	83,359	27,420
売上高	40,281	38,547	33,953	74,073	34,869
経常利益	1,157	1,071	1,027	3,152	814
中間(当期)純利益	836	707	677	3,211	856
1株当たり中間 (当期)純利益	20円91銭	17円71銭	16円97銭	80円38銭	21円43銭
総資産	72,446	79,422	80,513	85,597	83,643
純資産	39,462	42,951	44,820	47,521	47,640

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益は切り捨て前の中間(当期)純利益を自己株式を除く発行済株式数で除して算出しています。(銭未満四捨五入)

(5) 対処すべき課題

建設業においては、労働力不足、建設コストの増加、環境問題とサステナビリティへの対応などの課題があります。当社としては協力会社との関係性を強化することで施工体制の安定に努め、教育カリキュラムを拡充して技術者の育成に注力しております。

また、原材料の調達ルートの多様化や建設DXへの積極的な取り組みにより施工プロセスの効率化を図っております。そして、海外事業などを通じてSDGs達成にも挑戦してまいります。

(6) 主要な事業内容

当社は、建設業法に基づく特定建設業者として国土交通大臣(特-4)第1700号の許可を受け、土木工事業、建築工事業並びにこれらに関連する事業を行なっています。

また、宅地建物取引業者として国土交通大臣(15)第802号の免許を受け、不動産取引及び住宅地等の開発事業を行なっています。

(7) 主要な事業所及び従業員の状況 (2024年9月30日現在)

(イ) 主要な事業所

本店	岐阜市宇佐南1丁目3番11号
東京本社	東京都新宿区西新宿6丁目16番6号
支店	東北支店(仙台市)、東日本支店(新宿区)、 名古屋支店、西日本支店(大阪市)、中四国支店(広島市)、 九州支店(福岡市)、海外支店(新宿区)
営業所	国内 栃木営業所ほか10ヶ所 海外 カイロ営業所(エジプト)ほか2ヶ所

(ロ) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
911 人 (148)	18 人増 (+28)	43.5 歳	17.5 年

(注) 1. 従業員数は()内に内書きで記載した臨時従業員数を含む人数を記載しています。

(注) 2. 平均年齢、平均勤続年数は臨時従業員を除く従業員の状況を記載しています。

(8) 重要な親会社及び子会社の状況

当社は株式会社NIPPONの連結子会社であります。また、同社の親会社であるENEOSホールディングス株式会社の連結子会社でもあります。

また、当社の経営に重要な影響を及ぼす子会社はありません。

(親会社等との間の取引に関する事項)

当社は、親会社等との取引に関して個別工事毎に工事内容等を勘案して取引条件を決定しています。これらの取引は取締役会等が市場実勢価格や当社の社内規程に基づき、親会社等から独立して最終的な意思決定を行っており、当社の利益を害することは無いと取締役会は判断しております。

(9) 主要な借入先 (2024年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式の総数 160,000,000 株

(2) 発行済株式の総数 39,960,000 株
(自己株式40,000株を除く)

(3) 株主数 3 名

(4) 大株主

株 主 名	持株数 (株)	持株比率 (%)
株式会社N I P P O	33,960,000	85.0
近鉄グループホールディングス株式会社	6,000,000	15.0

(注) 1. 当社は近鉄グループホールディングス株式会社の株式 513,169株を保有しています。

(注) 2. 持株比率は、自己株式を除いて計算しています。

3. 会社役員に関する事項 (2024年9月30日現在)

会社における地位	氏 名	担当又は他の法人等の兼職状況
代表取締役社長	松 雅 彦	執行役員社長
代表取締役	竹 田 勝 一	常務執行役員 土木本部長、海外土木担当 環境安全・ISO担当、技術開発担当
取締役	玉 置 淳	執 行 役 員 建築本部近鉄関連営業部長
取締役	吉 田 茂	常務執行役員 管理本部長、業務改善部長、経営企画管掌
取締役	池 村 和 久	執 行 役 員 建築本部長、海外建築担当
取締役 (非常勤)	新 玉 克 也	株式会社N I P P O企画部長
取締役 (非常勤)	藤 田 将 寛	株式会社N I P P O合材部長
監査役	森 文 男	
監査役 (非常勤)	佐 藤 哲 臣	株式会社N I P P O経理部長

(注) 1. 取締役 吉田 茂、池村 和久、藤田 将寛は2024年6月25日開催の定時株主総会において新たに選任され就任しました。

監査役 森 文男は2024年6月25日開催の定時株主総会において新たに選任され就任しました。

(注) 2. 取締役 伊東 正樹氏、里見 唯志氏は2024年6月25日に退任しました。

監査役 辻 忠悦氏は2024年6月25日に退任しました。

4. 会計監査人の状況

会計監査人の名称 E Y新日本有限責任監査法人

第 8 2 期 第 2 四 半 期 貸 借 対 照 表

(2 0 2 4 年 9 月 3 0 日 現 在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流動資産	77,357	流動負債	33,545
現金預金	6,017	支払手形	1,015
電子記録債権	0	電子記録債務	7,720
完成工事未収入金	30,188	工事未払金	8,098
未成工事支出金	11,704	未払費用	1,095
短期貸付金	25,171	未払法人税等	480
未収入金	4,097	未成工事受入金	14,689
その他	177	完成工事補償引当金	190
		工事損失引当金	8
		その他	246
固定資産	6,285	固定負債	2,457
有形固定資産	880	退職給付引当金	2,413
建物・構築物	593	資産除去債務	7
機械・運搬具	7	その他	36
工具器具・備品	10		
土地	223		
リース資産	34		
建設仮勘定	9	負 債 合 計	36,002
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	216	株主資本	47,198
投資その他の資産	5,189	資本金	2,000
投資有価証券	1,677	資本剰余金	4,322
関係会社株式	1,863	資本準備金	4,322
繰延税金資産	1,494	利益剰余金	40,914
長期未収入金	467	その他利益剰余金	40,914
その他	237	繰越利益剰余金	40,914
貸倒引当金	△ 550	自己株式	△ 38
		評価・換算差額等	442
		その他有価証券評価差額金	442
		純 資 産 合 計	47,640
資 産 合 計	83,643	負債・純資産 合 計	83,643

第 8 2 期 第 2 四 半 期 損 益 計 算 書

(2 0 2 4 年 4 月 1 日 から 2 0 2 4 年 9 月 3 0 日 まで)

	百万円	百万円
売上高		
完 成 工 事 高	34,863	
開 発 部 門 売 上 高	5	34,869
売上原価		
完 成 工 事 原 価	31,986	
開 発 部 門 売 上 原 価	2	31,988
売上総利益		
完 成 工 事 売 上 総 利 益	2,876	
開 発 部 門 売 上 総 利 益	3	2,880
販売費及び一般管理費		1,911
営 業 利 益		969
営業外収益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	122	
為 替 差 益	113	
そ の 他	9	246
営業外費用		
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損	362	
前 受 金 保 証 料	34	
そ の 他	4	400
経 常 利 益		814
特別利益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	484	484
特別損失		
固 定 資 産 売 却 損	0	0
税引前当期純利益		1,297
法人税住民税事業税	441	
法人税等調整額	—	441
当期純利益		856

第82期 株主資本等変動計算書 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
			その他利益剰余金				
		資本準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,000	4,322	40,158	△ 38	46,442	1,079	47,521
当期変動額							
剰余金の配当			△ 99		△ 99		△ 99
当期純利益			856		856		856
株主資本以外の項目の 当期変動額						△ 637	△ 637
当期変動額合計			756		756	△ 637	119
当期末残高	2,000	4,322	40,914	△ 38	47,198	442	47,640